

Technology To Our Future

古河機械金属株式会社
環境・社会報告書 2007

古河機械金属株式会社 環境・社会報告書 2007

INDEX

会社概要	1
ごあいさつ	2
古河機械金属グループビジョン	3
コーポレートガバナンス	4
特集	
環境配慮型製品 ～低燃費クレーン「U-can ECO」～	5
環境マネジメント活動	7
古河機械金属グループの 事業活動と環境負荷	8
2006年度の 主な環境・社会への取り組み	9
環境データ	11
人と環境へ配慮した製品一覧	13
人と環境へ配慮した製品紹介	15
環境会計	17
環境保全スローガン	18
お客様との関わり	19
緊急事態への準備と対応	20
従業員との関わり	21
社会貢献活動	24
主な展示会への出展	26
株主・投資家との信頼構築のために	27
沿革	28

会社概要 (2007年3月31日現在)

社名	古河機械金属株式会社 FURUKAWA CO., LTD.
本社所在地	〒100-8370 東京都千代田区丸の内二丁目2番3号 (丸の内仲通りビル)
代表者	代表取締役社長 相馬信義 (2007年6月28日就任)
創業	明治8年(1875年)8月
設立	大正7年(1918年)4月
事業内容	産業機械事業、非鉄金属製錬業、電子材料事業、 化成事業、燃料販売業、不動産事業等
資本金	282億818万円
決算期	3月31日
従業員	2,279名(連結)

編集方針

本環境・社会報告書は、環境省「環境報告ガイドライン(2007年版)」を参考に、環境保全活動の実績を中心に記載しています。

●報告対象期間

2006年度(2006年4月1日～2007年3月31日)の実績が中心ですが、2007年度の取り組みを一部含んでいます。
なお、組織は2007年3月末現在にて記載しています。

●報告対象範囲

古河産機システムズ(株)小山工場、古河ロックドリル(株)高崎吉井工場、古河ユニック(株)佐倉工場、古河電子(株)いわき工場(足尾半導体工場を2006年7月1日統合)、古河ケミカルズ(株)大阪工場、古河機械金属(株)足尾事業所、素材総合研究所(半導体装置事業室を含む)

●社名表示

古河機械金属(株):分社化した中核事業会社の事業持株会社
古河機械金属グループ:連結子会社37社、持分法適用会社5社
中核事業会社:古河産機システムズ(株)、古河ロックドリル(株)、古河ユニック(株)、古河メタルリソース(株)、古河電子(株)、古河ケミカルズ(株)

●次回発行予定

2008年9月

社会と企業の関係が大きく変化しています。社会が企業に求めるものも変化し続け、企業の価値を測る基軸は多様化してきています。

古河機械金属グループは、常に企業市民として活動することが大切であると考えています。当社グループの製品とサービス、それらを創造し提供していく過程を通して、さまざまなステークホルダーからの期待に応え、豊かで安全な生活に貢献する企業でありたいと考えています。

当社グループの2006年度は、積極的な海外展開や、新製品開発などの業務拡大に努め、収益の拡大による増配の実現と財務体質の強化を目標としてグループ一丸となって努力した結果、2005年4月からスタートした中期3ヵ年経営計画で定めた目標営業利益105億円を2006年度(168億円)で達成しました。

また、当社グループの全従業員に対して、コンプライアンスとリスクマネジメントに関する意識向上と浸透の活動を進めてきました。

環境面では、省エネ活動の推進、環境配慮型製品開発(ユニバーサルデザイン促進を含む)、廃棄物排出量の削減および有価物化、化学物質管理の強化などを手掛けることで、持続可能な発展に貢献していく活動を積極的に推進しています。

2003年に初めて「環境報告書」を発行(2005年標題を「環境・社会報告書」と改称)、今年で5回目の発行となる本報告書は、「環境」「社会」「安全」などに関する取り組みを誠実にご報告するよう努力しました。

ステークホルダーの皆様には、本報告書をご高覧いただき、当社グループの環境経営活動と社会活動に対する考え方にご理解を賜りますとともに、忌憚のないご意見をお寄せいただければ幸いに存じます。



代表取締役社長

相馬 信義

古河機械金属グループビジョン

URUKAWA

企業理念

(平成11年5月6日 制定)

- 「**変革**」 未来に向けた意識改革により絶えざる自己革新を行う。
- 「**創造**」 お客様のニーズに対応し、信頼され、魅力あるモノづくりを目指す。
- 「**共存**」 経営の透明性を高め、環境と調和した社会の発展に貢献する。

企業行動憲章

(平成17年12月20日 制定)

当社グループは、時代に即した「企業行動憲章」を新たに制定し、グローバルにあらゆる分野で社会に貢献できる企業活動を行うことを明らかにします。

1. 豊かな社会の構築に貢献できる技術の研究と開発に努め、顧客に満足され信頼が得られる安全で品質の高い、製品・サービスを開発、提供する。
2. 地球環境保護の重要性を認識し、あらゆる分野で環境により優しい工夫と努力によって、地球環境と調和した企業活動に努め、地域社会とともに発展することを目指す。
3. 国内外の法令遵守にとどまることなく、社会の構成員としての企業と企業人に求められる倫理観に基づいた公正で透明な企業活動を行う。
4. 反社会的勢力とは関係を持たず、毅然とした態度で行動する。
5. 会社の機密情報は適正に管理するとともに、不正な使用や開示、漏洩の防止に努める。
6. 当社グループに関する決算情報等重要な情報は、法令、規則に従って適切に開示し、透明性の高い企業を目指す。
7. 個人の多様な価値観を認め、人権侵害や差別がなく、また公正な評価が受けられる働きがいのある企業風土づくりに努める。
8. 労働関係法令を遵守して職場環境の整備・充実を図り、安全で働きやすい企業を目指す。

環境管理基本理念

(平成14年12月27日 制定)

古河機械金属株式会社は、地球環境の保全を重要な経営課題の一つとして位置付け、企業活動のあらゆる分野で、全社員が環境との調和、環境改善への配慮ある行動を行い、将来に向けて持続可能な社会の発展に寄与することを基本理念とする。

環境保全行動方針

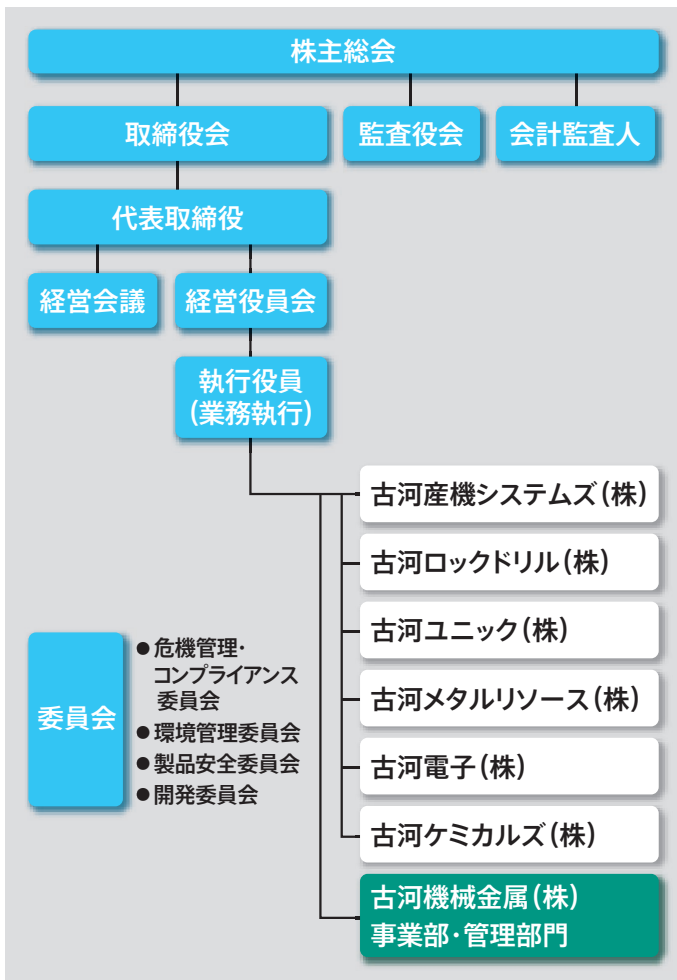
(平成14年12月27日 制定)

1. **環境保全関係法規類の規定の遵守**
事業活動のあらゆる場面において「持続可能な開発」を基本とし、環境保全並びに安全衛生関係法規類の規定を遵守すると共に、より高度なレベル基準を目指して環境保全活動を実施します。
2. **環境負荷の低減に配慮した生産活動**
企画、開発、設計、生産、販売、使用、リサイクル、廃棄に至る広範囲にわたり、廃棄物の削減、省エネルギー活動に努め、環境負荷が少なく安全に配慮した生産活動を推進し、循環型社会の形成への貢献を図ると共に、方針・目的・目標を設定し、環境管理システムに基づいて活動します。
3. **操業の安全確保と社員の安全・衛生・健康管理**
作業の安全を確保し、職場環境の改善を図り社員の安全確保に努めます。また、衛生的な職場環境の確保、社員の健康維持・増進に努めます。
4. **教育活動の充実**
環境教育を通じて、全社員の意識向上を図ると共に、一人ひとりが広く社会に目を向け、自ら責任を持った環境保全活動を遂行できるよう啓発を行います。
5. **地域に密着した事業活動**
社会と企業の連携を密にし、人々の生活環境に配慮した事業活動を行うように努め、地域との共存を図り広く社会に貢献していきます。

コーポレートガバナンス

URUKAWA

コーポレートガバナンス体制



古河機械金属グループは、経営の監督機能と業務執行機能を分離し、意思決定の迅速化と責任の明確化を図るため、執行役員制を採用しています。取締役会(定例月1回開催)は、当社グループ全体の業務遂行に関し監督を行っています。経営会議(原則週1回開催)は、当社グループの経営の基本方針、戦略立案ならびに重要事項についての決定を行い、経営役員会は、当社および中核事業会社の毎月の業務執行報告とそれに対する検討、指示などを行っています。

また、当社は監査役制度を採用し、監査役は、当社取締役会、経営会議、経営役員会などの重要な会議に出席する他、子会社を監査するなど取締役の職務執行を監査しています。さらに、監査室が当社グループの経営活動に関し監査を実施しています。

コンプライアンス(法令遵守)については、法令を守るだけでなく社会的、倫理的な側面においても真摯で責任ある行動をとることが企業の責務と考え、グループ全従業員の行動指針として「古河機械金属グループ企業行動憲章」を定め意識徹底と実践を図っています。

内部統制



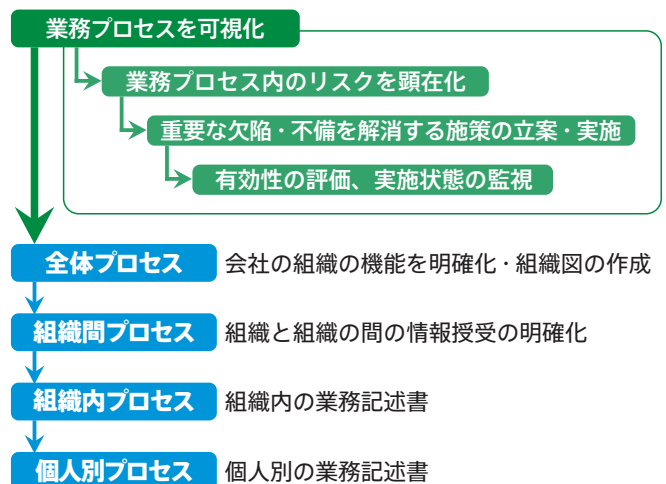
内部統制社内説明会

当社グループでは、2006年5月に施行された「会社法」に対応し、経営力のさらなる強化を図るため、内部統制システムの構築に着手しました。

<目的>

- ① 事業活動の目的を達成するために、事業活動の有効性と効率性を高めること
- ② 財務諸表および財務諸表に重大な影響をおよぼす可能性のある情報の信頼性を確保すること
- ③ 事業活動に関わる法令その他の規範の遵守を促進すること
- ④ 資産の不正な取得、使用および処分を防止又は発見すること

<構築の手順>

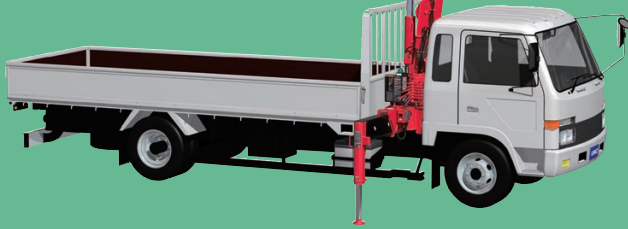


内部情報管理およびインサイダー取引防止に関する規程

当社グループは内部情報の管理、および役職員によるインサイダー取引の防止を目的として規程を定め施行しています。全部で13条からなる規程で、管理すべき重要事実の概要41項目を一覧表にして厳格に周知徹底しています。

環境配慮型製品

低燃費クレーン エコノミー&エコロジ



「U-can ECO(ユーキャン・エコ)」は、時代のさまざまなニーズに応えるエコノミー&エコロジクレーンです

原油価格の高騰や環境保全のため「低燃費・低排出ガス」というニーズは、積載型クレーン業界においても「吊る・積む」という本来の基本的性能に加え非常に重要となっています。

そこで、古河ユニック(株)では、独自の電子制御技術によりエンジンのパワーを無駄なく利用するための新システム「**エコポンプ・システム***」を開発し、これを搭載した新型クレーン「U-can ECO」として製品化しました。クレーン作業時のエンジン回転数を低く抑えることで、消費燃料や排出ガスの削減、さらにエンジン騒音低減による作業者への負担軽減などを実現しました。

古河機械金属グループは、高度な技術開発により経済的なメリットを生み出すだけでなく、環境にも配慮した製品提供を通じて多様化する社会のニーズに応えていきます。

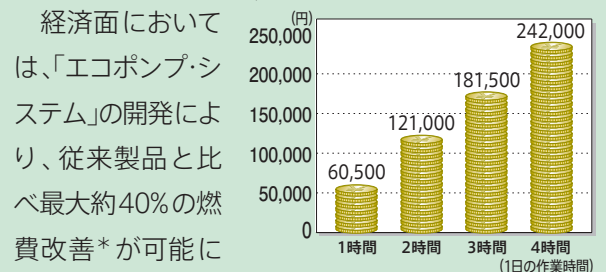
*「エコポンプ・システム」とは?

新開発「エコポンプ・システム」は、クレーンスピードに応じて2個の油圧ポンプから出る吐出量を電子制御しています。

それにより、低速作業時は1個の油圧ポンプのみを使用して作業性を重視し、高速作業時には2個の油圧ポンプの吐出量を合わせて流量を増やしているため、従来と同じクレーンスピード(定格吐出量)を維持しながらもエンジン回転数を低く抑える、「低燃費クレーン作業」を可能にした画期的システムです。

eCO 1 燃費改善でエコ

◆従来製品との年間燃料費の差

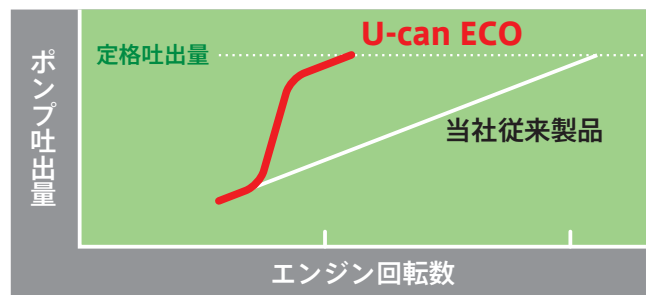
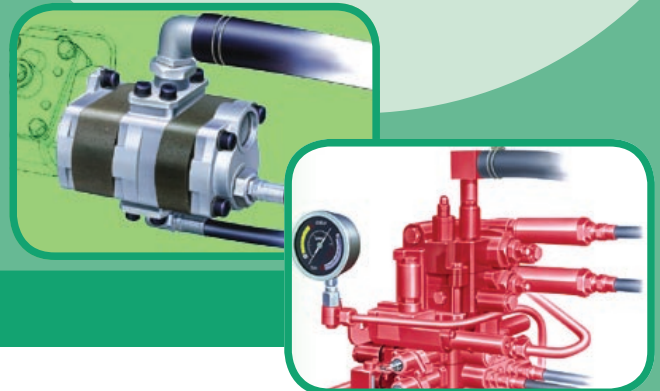


※燃料(軽油)代の差額は、実測値を基に算出した242円/時間を使用しています。

経済面においては、「エコポンプ・システム」の開発により、従来製品と比べ最大約40%の燃費改善*が可能になりました。

これにより、1日のクレーン作業時間を3時間・年間250日稼働した場合、年間燃料費で約18万円の経費削減となります。

*従来製品との比較による(中型トラック架装用の場合)



～消費燃料を大幅に削減し
環境負荷低減と高い経済効果を実現～



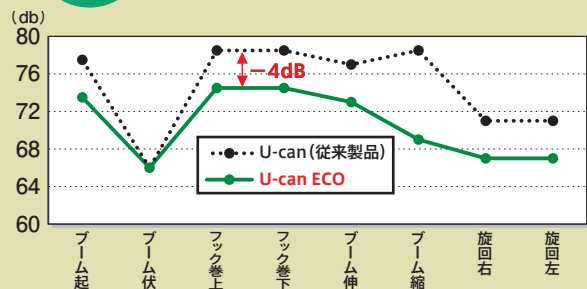
「U-can ECO」

eco 2 CO₂排出量削減でエコ

環境面では、「エコポンプ・システム」の開発により従来製品と比べエンジン回転数が約半分で同等の荷役作業が可能になりました。

これにより、従来製品と比較して1日のクレーン作業時間を3時間・年間250日稼働した場合、年間CO₂排出量で約4,125kg(ドラム缶10,500本分に相当、0℃、1気圧で換算)の削減となります。

eco 3 低騒音化でエコ



「U-can ECO」は、燃費の改善だけでなく荷役作業の際にエンジンから発生する「騒音」についても低減を図っています。

これにより、従来製品と比べ騒音による周辺への環境負荷を低減するとともに、作業への負担を軽減することができました。

「U-can ECO」開発者からのコメント

「U-can ECO」は低燃費、低騒音クレーンとして2006年10月に発売になり、時流にマッチした商品として高い評価を受けています。

まず、高評価を得ている第一の理由は、低燃費、低騒音を求める市場に驚異的な数値で応えた事もさることながら、当社オリジナルでしかも操作性抜群のU-canバルブとその制御技術を駆使したことにより、ポンプから吐出される油が短時間で合流するにもかかわらず、オペレーターに操作上の違和感を全く感じさせない制御技術(複数の特許を申請中)を確立した点にあります。

第二の理由は架装性です。ポンプからクレーンへの油圧回路は架装部品として扱われ、販売各社の現地工場を組み立てられるため、その際の容易性が要求されます。

別置きバルブを本体バルブにモノブロック化(一体化)したことで、標準機とほとんど変わらない工数で現地にて架装ができるよう工夫した点にあります。

第三の理由としては、販売PR用資料です。時代に即したものを開発したとの自負はありましたが、販売価格はその分高くなります。お客様に実機を確認していただければ、価格アップ分の元も低燃費により短期間で回収できるので、良さは分かっていたのですが、カタログだけで選定されるお客様にその良さを伝え当社商品に決定してもらうことは非常に難しいものです。そのため販売PR用資料への表記方法を改めた点です。今回の商品が、各種環境法令などで定められている値に対してどのレベルにあるのか、また、一般の方々がカタ

ログなどを見た際に、どのような部分が環境配慮型商品であるのかを理解してもらうために、実機テストを何回も繰り返して、環境評価数値の割出しを行いました。また、表記方法については古河機械金属(株)環境保安管理部のアドバイスも受け、まとめました。



古河ユニック(株)
生産本部 佐倉工場
開発設計部長
中村 正志



環境報告

環境マネジメント活動

URUKAWA

環境保全監査理念および方針

(平成18年12月1日 制定)

I. 環境保全監査理念

本監査は、専門的な知識を用いて細部に亘り実施するのではなく、第三者的な立場から現地を観察し、法の遵守状況・職場環境・設備の維持管理状況などを監査(チェック)し、今後の環境保全・環境安全活動などの一助にさせていただく目的で実施する。

II. 環境保全監査に対する方針

1 基本方針

環境保全および設備安全・安全衛生などの継続的改善・推進を図り、環境負荷の低減、安全に配慮した生産活動を推進する。

2 具体的方針

- (1)「監査する側」、「監査される側」というスタンス(思考)から、生産活動現場における環境保全および設備安全などの継続的改善・推進とともに考え、より向上させるためには、どうすべきか、どうあるべきかを探求するための一環として、「環境保全監査」を定期的を実施する。
- (2)作業をする上で従業員の経験などに頼っている「目に見えない部分」を文書化し、情報の共有化・水平展開の促進を図る。

環境保全監査

古河機械金属グループでは毎回重点監査テーマを決めて環境保全監査を実施しています。4回目となる今回は、「重複して類似した改善事項が指摘されていないか。何故指摘されるのか。」に重点をおき監査を実施しました。また、「お互いが注意しあえる職場環境(雰囲気)が整っているか。」をサブテーマとして設けました。従業員の環境保全・安全活動に対する意識・資質の向上が年々図られてきており、一人ひとりが自覚し自主的に活動することにより、職場環境は大幅に改善されています。

なお、報告対象期間内での環境に関する罰金・料金はありませんでした。



環境保全監査

現場の現状を直接自分の眼と肌で確かめることが大切であると考え、製造現場の会議室で開催しています。

2006年度は作業マニュアルの全社統一化や廃棄物処理の情報共有など活発な意見が交わされ、環境保全・安全活動の継続的改善・向上が着実に図られていることが確認できました。

環境マネジメントシステム

当社グループは、地球環境保全を重要な経営課題の一つとして位置付けています。2004年度には、全工場で環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001 認証取得を完了し、PDCAによるシステムアプローチに基づき継続的改善に向けた環境保全活動を推進しています。

2006年度は、「廃棄物等総排出量の削減」を重点項目として掲げ、主に廃棄物の細分化と有価物化に取り組みました。

ISO14001 認証取得状況

事業所名	取得日	認証取得機関
佐倉工場	2001年11月30日	JQA(日本品質保証機構)
小山工場	2002年10月22日	NK(日本海事協会)
素材総合研究所	2004年 1月14日	JSA(日本規格協会)
高崎吉井工場	2004年 4月28日	TÜV(テュフ ラインランド ジャパン)
大阪工場	2005年 1月27日	JICQA(日本検査キューエイ)
いわき工場	2005年 3月 4日	JQA(日本品質保証機構)

環境保全業務担当者会議

2003年度から、古河機械金属(株)環境保安管理部主催のもと

- グループ各社環境保全業務担当者の資質向上
- 情報の共有化を図り自社の日常管理に反映させることによる事故などの発生未然防止
- 環境関連法規などの改訂内容の確認

を目的とし、当社グループ各社で環境保全・安全活動などを現場で直に指導・管理している担当者をメンバーとする「環境保全業務担当者会議」を年1回開催しています。

開催場所は各社持ち回りとするとともに、他社の製造



環境保全業務担当者会議

古河三水会における環境問題連絡会

古河三水会*1では、種々の部会を運営しており、その中に環境課題を協議する「環境問題連絡会」を組織し、環境保全などの情報交換・勉強会を年間2回行っています。

*1【古河三水会】

1954年(昭和29年)9月発足。当社を始めとした10社からなる理事会社と同会員会社52社、準会員会社1社をもって任意団体である古河三水会を構成し、古河グループ各社相互間の緊密なる協調を図り、それぞれの企業活動の強化促進に努めています。

古河機械金属グループの事業活動と環境負荷

対象範囲:古河産機システムズ(株)小山工場、古河ロックドリル(株)高崎吉井工場、古河ユニック(株)佐倉工場、古河電子(株)いわき工場(足尾半導体工場を2006年7月1日統合)、古河ケミカルズ(株)大阪工場、古河機械金属(株)足尾事業所、素材総合研究所(半導体装置事業室を含む)

INPUT

総エネルギー投入量



電力

51,399千kWh



LPG

191t



重油

1,472kℓ



都市ガス

208千m³



灯油

180kℓ

水資源投入量



上水道

96千m³



工業用水

399千m³



地下水

11千m³

事例 油圧クローラドリルができるまで

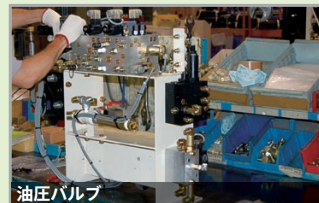
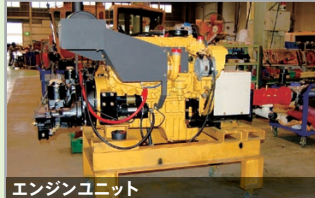
フレーム作成



組み立て



完成検査



塗装・出荷検査



完成



OUTPUT

大気への排出量



CO₂

25千t-CO₂

水域への排出量



排水量

310千m³

廃棄物等総排出量



廃棄物等総排出量

7,804t

2006年度の主な環境・社会への取り組み

環境担当役員からのコメント

我々はかつて経験したことのない深刻な地球の危機とも言える状況に直面しています。地球温暖化は、人間活動に伴う温室効果ガスの排出の増加によって生じています。そのため、地球温暖化防止、循環型社会の形成のための取り組みなどは、一体的に進める必要があります。

古河機械金属グループでは、「環境管理基本理念」に定める通り、地球の保全を重要な経営課題の一つとして位置付け、持続的発展が可能な社会を目指し、企業に課せられた社会的責任を果たすため、適切な施策を永続的に展開していき、製品のライフサイクルにおいては、当社グループ、お客様、地域といった多方面で環境負荷の低減ができるよう日々努力しています。

一方、リスク管理においては、想定されるリスクの洗い出しを実施し、その想定リスクの発生を防止するために常に努力しています。

2006年度の主な環境保全活動ですが、省エネ活動のさらなる推進、環境保全・環境安全の指導、廃棄物排出量の削減・有価物化、情報の水平展開・共有化などに力を注ぎました。

これからも積極的に環境保全活動、企業の社会的責任の推進を図り、持続可能な発展に貢献するとともに企業としても成長していきたいと考えています。



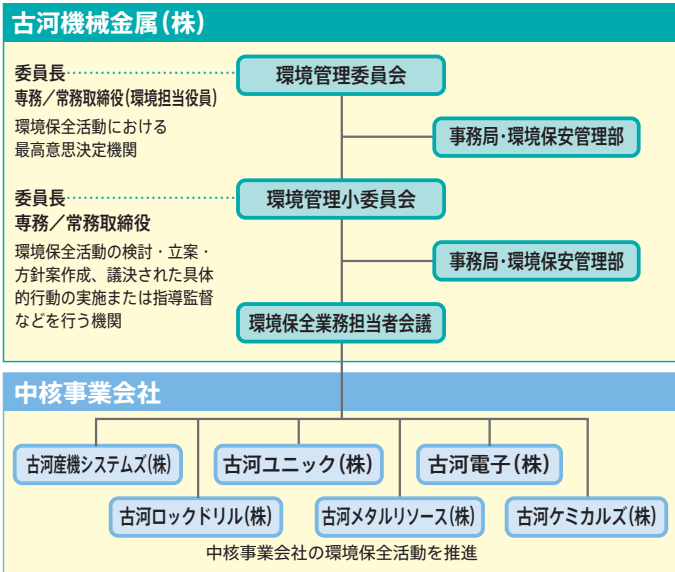
環境担当役員
常務取締役 塩飽 博以

2006年度環境重点活動目標と実績

2006年度重点項目	2006年度重点目標	2006年度実績	評価
ISO14001のさらなる有効活用	● 当社グループ各社の特徴を活かしたISO14001の有効活用の推進	● ISO14001の有効活用の推進 ● ISO14001とISO9001の統合化開始	🌿🌿🌿
環境・社会報告書の記載内容および記載方法の充実など	● 2007年度版報告書(2006年度実績)において記載内容などの充実を図る	● 記載内容の充実を推進	🌿🌿🌿
廃棄物等総排出量の削減	● 中期目標達成に向けた削減	● 再分別化、リサイクル、有価物化の推進	🌿🌿🌿
省エネルギー活動の推進	● 中期目標達成に向けた削減	● 省エネ機器の導入 ● 生産体制の見直しの実施	🌿🌿🌿
各種集計データの精度向上	● 見直しを実施したシステムの結果の検証 ● 中・長期的視点にたったシステムの見直し、IT化を検討	● システム結果の検証を実施 ● 中・長期的視点にたったシステムの見直し、IT化の一部実施	🌿🌿🌿
グリーン購入・グリーン調達活動	● 評価体制の整備・システム構築の推進	● グリーン購入・グリーン調達比率の向上	🌿🌿🌿
環境配慮型デザイン(製品設計)促進	● ライフサイクルアセスメント導入事例の研究・調査および実験 ● 環境配慮型製品開発の拡大	● 環境配慮型製品開発の拡大	🌿🌿
地域社会活動への積極的な参加	● 当社グループ各社で実施	● 事業所周辺の美化活動 ● インターンシップ受入れ ● 製品説明会実施	🌿🌿🌿
全社的環境保全・環境安全などの活動推進	● 古河機械金属(株)環境保安管理部による全事業所の「環境保全監査」実施 ● 「環境保全業務担当者会議」の資質の向上など実施 ● 安全衛生委員会(職場パトロールを含む)運営状況確認・指導および現場への定期巡回など実施 ● ISO14001に基づく内部環境監査実施状況確認の実施	● 資質向上を図るための活動を積極的に展開	🌿🌿🌿
無事故・無災害推進強化	● 安全衛生委員会など活動の活性化他 ● 労働災害発生率の削減→前年度比削減、目標は「ゼロ」 ● 事業所内設備事故の削減→前年度比削減、目標は「ゼロ」	● 安全衛生委員会など活動の活性化、事故情報・予防方法などの水平展開を図るが災害・設備事故とも発生	🌿🌿
製品含有特定化学物質の削減	● 実効ある削減対策展開	● 一部代替品使用	🌿🌿
PRTR報告化学物質の排出量削減	● 実効ある削減対策展開	● 使用量の削減	🌿🌿

評価基準 🌿🌿🌿: 目標達成 🌿🌿: 目標やや未達成 🌿: 目標未達成

環境マネジメント体制図



2008年度中期目標

項目	2008年度目標 (2003年度比)	2006年度の目標値に対する達成率*
電気	40%削減	99%
重油	25%削減	259%
都市ガス	10%削減	-10%
水	25%削減	143%
廃棄物等 総排出量	35%削減	93%

※2003年度を基準とし、5年後の2008年度における削減目標を設定しました。

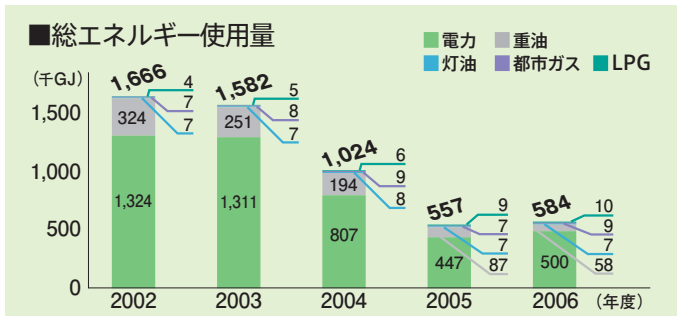
*計算式：
$$\left(\frac{2003年度実績値 - 2006年度実績値}{2003年度実績値 - 2006年度目標値} \right) \times 100(\%)$$

2007年度重点項目と目標

2007年度重点項目	2007年度重点目標
当社グループ各社の特徴を活かした全社的環境管理システムの効果的運用の推進	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境情報の一元化と本社管理機能の強化 ● ISO14001・ISO9001のマネジメントシステムの統合化推進など
環境・社会報告書の記載内容および記載方法の充実	<ul style="list-style-type: none"> ● 具体的事項：環境に好影響を与える新製品または改良製品の洗い出し
廃棄物等総排出量の削減	<ul style="list-style-type: none"> ● 中期目標達成に向けた削減 ● リサイクルおよび廃棄物の有価物化 3R、廃棄物の再細分化による資源化効率、ウエス*1、軍手のレンタル化、使用する材料の見直しなど
省エネルギー活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ● 中期目標達成に向けた削減(システム化など) ● 事業活動および製品に対する省エネ対策の推進 CO₂排出量削減、エコ製品の開発、現有製品のエネルギー効率の向上など
化学物質の安全管理体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> ● 管理体制の強化(システム化など) ● 製品含有特定化学物質の削減 鉛、水銀、カドミウム、六価クロム、ポリ臭化ビフェニール、ポリ臭化ジフェニルエーテル他有害物質削減、新規採用・代替物質使用時の安全確保
グリーン購入・グリーン調達活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ● グリーン購入・グリーン調達比率の向上
環境配慮型デザイン・ユニバーサルデザイン(製品設計)の促進	<ul style="list-style-type: none"> ● ライフサイクルアセスメント導入事例の拡大、実験およびデータの蓄積など
地域社会との積極的なコミュニケーションを推進	<ul style="list-style-type: none"> ● 当社グループ各社で計画的に実施 ● 社会貢献活動、地域活動への参加、インターンシップの受入れ、工場見学受入れなど
環境保全・環境安全などのレベル向上	<ul style="list-style-type: none"> ● 「環境保全監査」、「環境保全業務担当者会議」、「安全衛生委員会・職場パトロール」などの資質向上 ● 全従業員への環境保全・環境安全教育のさらなる実施および危機管理教育(健康管理を含む)の推進
無事故・無災害推進強化	<ul style="list-style-type: none"> ● 従業員教育の推進 ● 重大ヒヤリハットや事故情報などの水平展開および事故防止のための有効活用 ● 労働災害発生率の削減→休業災害「ゼロ」、目標は労働災害発生「ゼロ」 ● 事業所内設備事故の削減→前年度比削減、敷地外に影響を及ぼす事故「ゼロ」、目標は設備事故発生「ゼロ」 ● 法規制よりも厳しい自主基準の設定と管理

*1【ウエス】工場などで機械や製品を拭く雑巾。

エネルギー



※電力については2005年度集計分より細分化して集計(省エネルギー法に基づき自家発電分を集計除外、水力発電の熱量換算係数0を適用、夜間電力の熱量換算係数を適用)しています。

積極的な設備投資を行い省エネ機器の導入や、燃料転換による環境負荷の少ないエネルギー利用を推進した結果、2006年度の総エネルギー使用量は、2005年度比約5%の増加となりました。

古河機械金属グループ各社において、環境保全や環境安全について省エネや作業安全確保を推進しています。

項目	内容	効果
排水処理設備	改修	環境保全
ミストコレクタ	増設	環境保全
コンプレッサ更新	インバータ型に更新	使用電力40%削減
空気圧配管設備更新	配管の地上化	5%省エネ
塗装乾燥設備	新設および更新、都市ガス化	CO ₂ 削減、作業環境改善
実験棟周辺土壌対策および排水溝整備	土壌のアスファルト化、排水溝新設	地下浸透防止



ミストコレクタ



インバータ型コンプレッサ

●自動販売機の消灯

古河機械金属(株)では、省エネ活動の一環として、社内に設置している自動販売機内の照明を消灯しています。今後も工夫を凝らし省エネに取り組みます。



自動販売機の消灯

●バッテリーフォークリフト

当社グループ各社では、荷役作業にフォークリフトを使用していますが、環境に配慮し、バッテリーフォークリフトも導入しています。電気式のため、従来機よりもCO₂排出量を低減できるとともに、充電式のため資源枯渇防止にも貢献しています。

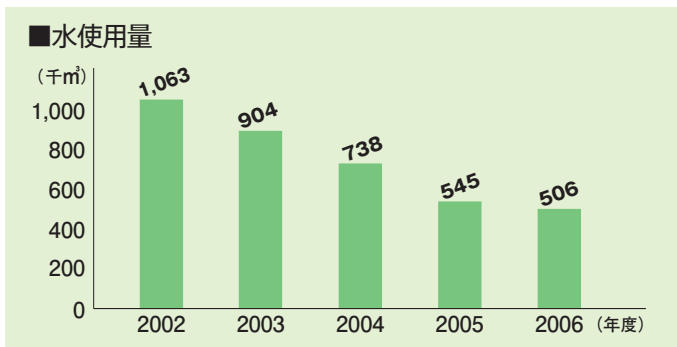


バッテリーフォークリフト

●社有車の低公害車導入推進

当社グループにおける2006年度の低公害車台数は、対2005年度比10%増加となりました。また、2005年度から従業員の運転意識の向上などを図るために「エコドライブ教育」を継続しています。

水資源

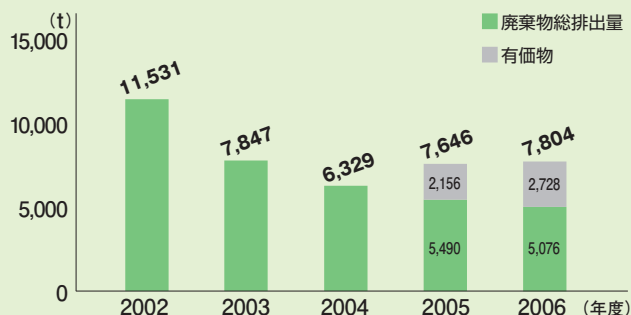


水資源節約のため、中期目標を設定し削減活動を推進しています。

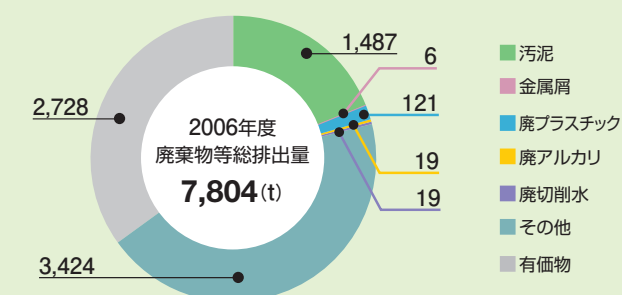
2006年度の水使用量は、2005年度比約7%削減できました。生産工場では上水、工業用水、地下水を使用しておりますが、生産工程での水使用の見直し・効率化、および非生産部門では節水に積極的に取り組み、中期目標値である626千m³を大幅に上回る成果を達成することができました。

廃棄物

■ 廃棄物等総排出量*1



■ 廃棄物等総排出量内訳



2006年度は分別管理の徹底と有価物の販売数量の増大による再資源化に取り組んだ結果、廃棄物排出量は2005年度比約8%削減の5,076トン、一方有価物については2005年度比約27%増の2,728トンと大幅に改善しました。

また、生産の増加にも係わらず廃棄物等総排出量は2005年度比約2%増の7,804トンに抑えることができました。

*1 本報告書より、2005年度分から有価物として販売できた数量を計上して廃棄物等総排出量としています。

● 産業廃棄物処理業者の現地調査

2006年度は、水銀処理の委託先である野村興産(株)イトムカ鋳業所を現地調査しました。処理・再利用工程を視察し、排出量の削減や分別の重要性を改めて実感しました。

本調査は毎年計画を立て行っています。事業所の担当者が実施するものと、古河機械金属(株)環境保安管理部が同行するものもあります。



野村興産(株)イトムカ鋳業所入口

化学物質の適正管理

● PRTR*2法

2006年度のPRTR届出対象物質は11物質となりました。

*2【PRTR】Pollutant Release and Transfer Register(環境汚染物質排出・移動登録制度)。

(単位: kg/年、ダイオキシン類のみ: mg-TEQ/年)

物質番号	化学物質	排出量								移動量			
		大気		公共用水域		土壌		事業所における埋立部分		下水道への移動		事業所の外への移動	
		2005	2006	2005	2006	2005	2006	2005	2006	2005	2006	2005	2006
40	エチルベンゼン	18,422	20,553	0	0	0	0	0	0	0	0	6,336	2,690
60	カドミウム及びその化合物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,227	6
63	キシレン	38,902	43,538	0	0	0	0	0	0	0	0	14,228	5,383
68	クロム及び3価クロム化合物	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	42	0
227	トルエン	51,952	59,130	0	0	0	0	0	0	0	0	2,957	2,292
230	鉛及びその化合物	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	339	435
231	ニッケル	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
252	ヒ素及びその無機化合物	3	5	0	0	0	0	1,757	2,087	0	0	4,485	6,414
283	ふっ化水素及びその水溶性塩	0	23	0	66	0	0	0	0	0	0	830	1,154
311	マンガン及びその化合物	24	12	0	0	0	0	0	0	0	0	220	101
179	ダイオキシン類	18.24	11.56	0	0	0	0	0	0	0	0	1.43	0.66

緑数字: 前年度より減少 赤数字: 前年度より増加

人と環境へ配慮した製品一覧

人と環境への配慮項目概念

-  使用時の安全と作業環境の向上
-  水質汚濁防止
-  省エネルギー化・CO₂排出量の低減
-  大気中への有害物質排出の低減
-  騒音・振動の低減
-  廃棄物削減とリサイクルの推進
-  生活環境の向上
-  医療への貢献

	製品名	機能	製品写真	環境配慮項目
産業機械	気流式超微粉末製造機「ドリームミル」	被粉碎物を数ミクロンまで超微粉末化		 
	各種ポンプ設備	水の輸送と効率活用		  
	大気汚染防止設備	大気汚染物質（ガス、ダクトなど）の除去		 
	農業集落排水処理施設	生活雑排水の浄化		 
	汚泥減容型脱臭装置「ニューメカセラ」	臭気低減と余剰汚泥削減		  
	汚泥肥料化装置「ライマルメイト」	余剰汚泥を肥料化		
	連続式炭化装置	有機系廃棄物を炭として再資源化		
	マテリアルハンドリングシステム「パイプコンベア」	石灰石、石炭などマテリアル搬送		  
	コーンクラッシャー「ジオパス」	5号・6号碎石の品質向上と安定生産		  
	ボールミル「ガイアス」	碎石・破碎・粉碎設備		  
	造粒用機械	粉体の乾式造粒		
	カーシュレッダー	廃車を破碎・減容化		 
	空缶造粒システム	空缶を高純度・高品位ペレット化		
	研究開発	超音波方式ベッド見守りシステム	患者の行動感知	
球底面体深筋トレーニングマシン		トレーニングマシン		 

	製品名	機能	製品写真	環境配慮項目
開発機械	油圧ブレーカ	粉碎・岩盤掘削		 
	木質系二次破碎機 「パワーパルバライザー」	木質系廃材を破碎し再資源化		  
	既設トンネル覆工背面調査機	空洞や地盤の緩みを高精度に調査		 
	小割圧碎機	コンクリートの小割破碎		  
ユニック	ユニッククレーン	荷役作業		  
	ユニックキャリア	車両などの運搬		 
	ユニックパル	荷役作業		  
	敷板鋼板用マグネット	敷板移設用		  
電子材料	レーザー用レンズ、光学部品	レーザー切断機用光学部品		
	ラインフィルタ用コア・コイル	ラインノイズ対策		
	窒化アルミセラミックス	半導体製造装置用部品		
化成	亜酸化銅	船底塗料用防汚剤		  
	ポリ硫酸第二鉄溶液	下水・し尿・一般産業廃水用凝集剤		 
	硫酸バンド	上水道用無機系凝集剤		 
	サファイア基板	発光素子用基板		
	食品添加物発色剤	発色剤		

人と環境へ配慮した製品紹介

青色LED用酸化亜鉛薄膜成長技術の開発

古河機械金属(株)半導体装置事業室は、島根大学、日本ハイオニクス、(独)科学技術振興機構(JST)と「酸化亜鉛(ZnO)系薄膜成長用有機金属気相成長(MOCVD)装置の開発」プロジェクト(2006年4月～2009年3月末)に参画し、当社の装置製造技術を活かした酸化亜鉛(ZnO)薄膜形成装置の開発を行っています。窒化ガリウム(GaN)、酸化亜鉛(ZnO)などの高輝度青色LED*1により実現される白色全固体照明は、従来の照明製品と比べ消費電力が少なく、水銀やヒ素を使用しないため、省エネ・環境保全の観点からも有望です。また、製造コストも大幅に低減することが期待されます。

2007年1月に開発した「MOCVD装置」を島根大学に設置、プロセス試験を実施した結果、当初の開発コンセプトどおり、酸素欠陥の抑制、膜厚分布の高い面内均一性が得られました。

今後は「MOCVD装置」により高品質な酸化亜鉛系薄膜を均一かつ安全に量産化するための研究を推進しています。

*1【LED】Light Emitting Diode
LEDとはLight(光)、Emitting(出す)、Diode(ダイオード)の頭文字をとったもので、電流が流れると発光する半導体素子で、材料によって決まった波長の光を発します。



有機金属気相成長装置

日本鉱業協会賞受賞

古河機械金属(株)素材総合研究所は「テラヘルツ波応用を目指した有機非線形光学結晶DAST」の研究で「日本鉱業協会賞」を受賞しました。

有機非線形光学結晶DAST(4-dimethylamino-N-methyl-4-stilbazolium tosylate)は、最近注目されているテラヘルツ波を発生させる結晶として期待されています。

開発者のコメント

開発当初は、思った品質の結晶をなかなか作製することができず苦労しましたが、試行錯誤の末、DAST結晶をゲル内で保持した状態で器壁などに接触させることなく成長させることを見出し、実用化レベルまで結晶品質を高めることに成功し、大変満足しています。



古河機械金属(株)素材総合研究所
主務 鈴木千里 濱野哲英

高性能シンチレータ結晶の開発

古河機械金属(株)素材総合研究所では、分解能の高い次世代PET装置向けの「シンチレータ結晶*2」であるPrドープLu₃Al₅O₁₂(Pr:LuAG)単結晶の開発を進めていますが、このほど量産化に適した引上法を用いて直径2インチの結晶の作製に成功し、特性も従来のシンチレータ結晶を大きく上回る結果が得られました。

Pr:LuAG単結晶は、東北大学多元物質科学研究所・福田 承生研究教授、吉川 彰准教授らが開発した酸化物結晶で、従来の結晶に比べて発光量が3倍以上大きく、発光の減衰時間が極めて短いという特徴を有しています。この結晶を用いた応用の一環として現在、JSTの助成で、「次世代乳がん診断を拓く高解像度PEM*3装置の開発」を東北大などと共同実施中です。このPEM(γ線を利用したマンモグラフィー(乳がん検査装置))では検査時の投与放射線量がPET*4装置の1/10となり、人体に優しい検査装置が実現します。

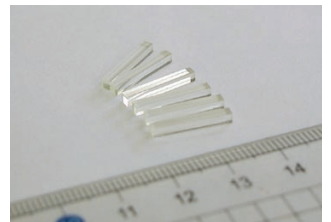
*2【シンチレータ結晶】
放射線を光に変える働きを持つ結晶。

*3【PEM】
Positron Emission Mammography

*4【PET】
Positron Emission Tomography



引上法による2インチ径結晶



加工品 2×2×15mm

福祉機器(球底面体深筋トレーニングマシン)

古河機械金属(株)が主体となってそれぞれの専門分野を有機的に活かせるグループを作り、健康作りにも貢献する企業へと努力しています。

製品の理論・構想は東京大学の小林 寛道教授が、製品化・製造は古河機械金属(株)が、運用・トレーニング指導は(有)ウェルネス・スポーツがそれぞれ担当し、「球底面体深筋トレーニングマシン」の実用化に取り組んでいます。

町田市あおぞら会館において、本マシンを設置し、2007年2月16日から4月27日まで週2回のトレーニングを通し、実証確認を行いました。



球底面体深筋トレーニングマシン

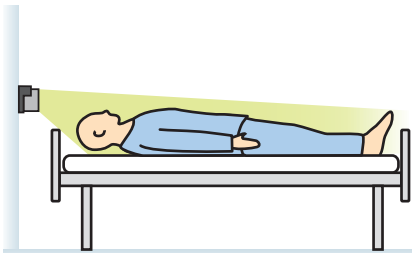
ZPS (医療分野への応用)

医療機関内での事故の内、「浴室・トイレ・ベッド」が重大事故につながるため特に問題視されています。この3ヶ所では、プライバシーが問題になり、これまでさまざまな試みが現場でなされ、導入されましたが、制約が多く普及していないのが現状です。そこで、古河機械金属(株)の新しい取り組みとして、超音波方式ベッド見守りシステム「ZPS-BW」を開発しました。

超音波の反射量の変化を三次元で検出することで、ベッド上のさまざまな障害物の影響を受けることなく、患者さんが異常な動きをした時に限り検出し、ナースコールに伝送するものです。また、非接触型設置、軽量コンパクト設計、センシング(検知)強度調整可能などのメリットがあり、ケアする側の負担を大幅に軽減しています。

一方、患者さんに受け入れやすいようにデザイン・色にも工夫をこらしています。

現在、介護マンション・特別養護施設・療養型施設・病院などで幅広く利用され、施設の安全・安心に貢献しています。

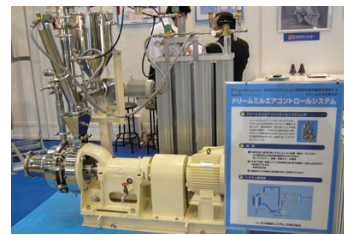


センサーイメージ図

ドリームミルエアコントロールシステム

「ドリームミルエアコントロールシステム」は、気流式粉碎機の特徴である外気を導入しながら粉碎する開放式の構造を密閉気流循環構造とし、外部環境からの影響を最小限に抑えることでより理想的な粉碎環境を確保しながら微粉碎することを可能にしました。同時に密閉循環環境下に不活性ガスなどの媒体を導入することにより、システム単体で継続的に媒体を循環させて循環媒体に掛かるコストを抑え、微粉末製造のニーズに合わせた環境を作り出すことができ、これまでに類をみない画期的なシステムとなりました。ドリームミルの従来の特長(粉碎時に発生する熱による物性の変質を最小限に抑える粉碎、また、融点の低い素材の粉碎も可能な同体摩擦粉碎技術)に本システムを追加することで、新素材の開発や新商品開発のツールとして幅広い業界の多様な微粉末化のニーズに対応することができます。さらにランニングコストも低減できます。

ドリームミルエアコントロールシステムは、有機食品系市場にとどまらず、化学工業系分野へも活動範囲を拡大させていきます。



ドリームミルエアコントロールシステム

群馬環境リサイクルセンター(株) 操業開始

群馬環境リサイクルセンター(株)は医療廃棄物処理施設として、2006年4月1日から操業を開始しました。

環境保全を重視した処理工程は次のようになります。

①受入～処理

受入から処理まで温度管理を徹底し、内容物の変質を防止しています。また、ご希望により個別管理システムでさらなる安心を提供します。

②燃焼

ロータリーキルン*1とストーカ*2による2段燃焼方式で感染性廃棄物を確実に非感染性化します。

③排ガス処理

古河機械金属(株)で長年にわたり培われてきた高度排ガス処理技術を応用し、クリーンにして排煙します。
(燃焼 → 冷却 → 消石灰・活性炭処理 → バグフィルタ → 触媒反応塔)

操業開始後、1年を待たずに、群馬県内の医療廃棄物の約半数(ベッド数換算ベース)と契約することができました。

群馬県では医療廃棄物の90%が県外処理されており、当センターの操業は、廃棄物の輸送距離の短縮に大きく貢献しています。



群馬環境リサイクルセンター

*1【ロータリーキルン】

廃棄物をゆっくりとした回転により攪拌し、効率良く焼却する装置。

*2【ストーカ】

下から空気を送りこみ廃棄物を燃えやすくするため、金属の棒を格子状に組み合わせたストーカ(火格子)を持つ焼却炉。

環境会計

古河機械金属グループでは、2002年度より環境省の「環境会計ガイドライン」を参考として、環境保全に要するコストと効果を把握し、環境保全と環境効率の向上に努めています。

2006年度の環境保全コスト投資額は合計で418百万円でした。内訳は、公害防止コストの割合が58.6%と最も高く、これは、集塵機、排水処理設備、雨水桝設備補修工事などの公害防止関連の設備投資を積極的に行ったためです。

また、地球環境保全コストは、23.2%を占めており重油の都市ガス化や電力計測装置などの省エネルギー関連投資の他、自社所有山林維持管理のための投資を行ったためです。

対象範囲:古河産機システムズ(株)小山工場、古河ロックドリル(株)高崎吉井工場、古河ユニック(株)佐倉工場、古河電子(株)いわき工場(足尾半導体工場を2006年7月1日統合)、古河ケミカルズ(株)大阪工場、古河機械金属(株)足尾事業所、素材総合研究所(半導体装置事業室を含む)

対象期間:2006年4月1日～2007年3月31日

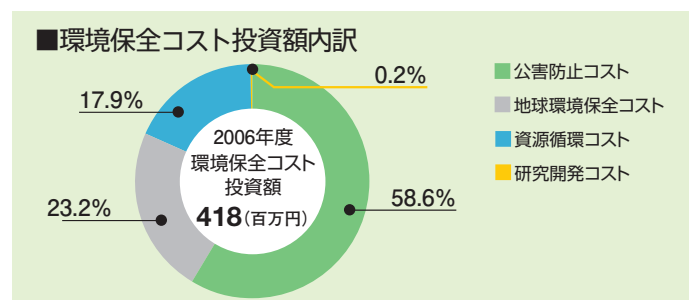
(単位:百万円)

環境保全コスト(事業活動に応じた分類)				
分類	主な取組の内容	投資額	費用額	
(1) 事業エリア内コスト		417	689	
内訳	(1)-1 公害防止コスト	大気汚染、水質汚濁防止のためのコスト	245	484
	(1)-2 地球環境保全コスト	自社所有山林維持管理、省エネルギーのためのコスト	97	28
	(1)-3 資源循環コスト	リサイクル、廃棄物処理、水の有効利用のためのコスト	75	177
(2) 上・下流コスト	環境配慮型商品購入のためのコスト	0	1	
(3) 管理活動コスト	ISO14001の運用、環境教育、事業所内美化・緑化などのためのコスト	0	49	
(4) 研究開発コスト	環境保全に資する製品などの研究開発のためのコスト	1	32	
(5) 社会活動コスト	地域清掃、地域緑化などのためのコスト	0	1	
(6) 環境損傷対応コスト	事業活動が環境に与える損傷に対応するためのコスト	0	0	
合計		418	772	

環境保全効果				
環境保全効果の分類	環境パフォーマンス指標(単位)	2005年度	2006年度	前年度との差(環境保全効果)
事業活動に投入する資源に関する環境保全効果	総エネルギー投入量(千GJ)	557	584	27千GJ増加
	水資源投入量(千m ³)	545	506	39千m ³ 削減
事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する環境保全効果	温室効果ガス排出量(千t-CO ₂)	25	25	0千t-CO ₂ 削減
	廃棄物等総排出量(t)	7,646	7,804	158t増加

(単位:百万円)

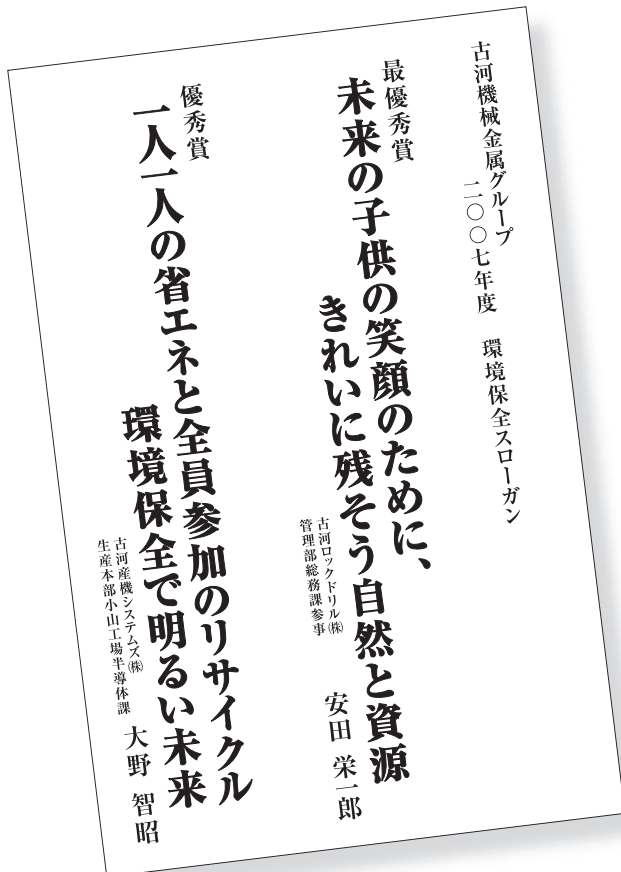
環境保全対策に伴う経済効果(実質的效果)		
効果の内容		金額
収益	ステンレス、鉄、ダンボールなどの売却益	199



環境保全スローガン

当社グループでは、2007年1月に「環境保全スローガン」を初めて募集しました。本募集は環境保全、環境安全、環境美化、リサイクルの推進などに関する従業員の意識の高揚を図り、日常活動により反映させることを目的としました。

多数の応募があり、厳選なる審査の結果、最優秀賞以下5点が選出されました。入賞者は社長から表彰されました。なお、「最優秀賞」と「優秀賞」に関してはポスターを制作し、全職場に掲示し、従業員の環境意識の持続発展を図っています。



環境保全スローガン授賞式

●最優秀賞



古河ロックドリル(株)
管理部総務課参事
安田 栄一郎



●準優秀賞
私がやります!
できることから環境保全
古河ロックドリル(株)
管理部総務課総務二係
鈴木 純子

●優秀賞



古河産機システムズ(株)
生産本部小山工場半導体課
大野 智昭



●入賞
リデュース・リユース・リサイクル
みんなで取り組むエコライフ
古河産機システムズ(株)
生産本部小山工場ポンプ部
ポンプ設計課主任技師 若松 浩



●入賞
あなたの身近に環境保全
あなたのちからでリサイクル
古河キャストック(株)
営業部
東京支店長 大久保 敦



社会性報告

お客様との関わり

URUKAWA

古河機械金属グループ 製品安全基本方針・行動指針

(平成19年2月1日 制定)

製品安全基本方針

古河機械金属グループは「企業行動憲章」において、お客様の信頼が得られる安全な製品・サービスの提供を掲げており、開発・設計・製造・販売・サービスおよび廃棄のあらゆる段階において、お客様の立場に立ち、環境・リサイクルにも配慮した安全な製品・サービスの提供に責任をもって取り組みます。

製品安全行動指針

古河機械金属グループの全社員は、以下の行動指針に従います。

1. 製品安全に関する国内外の法令、規格および規制を遵守し、安全な製品・サービスの提供に取り組みます。
2. お客様の身体・財産を損なわない安全な製品の開発に努めるとともに、製品を正しく使っていただくための活動を推進します。
3. お客様の情報に耳を傾け、危険予知に努めるとともに、万一製品やサービスに欠陥が生じた場合、迅速な処置と情報公開に取り組みます。
4. 製品安全確保のためのシステム構築や安全技術の標準化に努め、その継続的改善を図るとともに、製品安全を最重視する企業風土を醸成することに取り組みます。

ISO9001 認証取得状況

古河機械金属グループでは、品質マネジメントシステムの国際規格「ISO9001」を認証取得し、PDCA サイクルに基づいた品質保証活動を実施しています。

ISO9001 認証取得状況

事業所名	取得日	認証取得機関	
佐倉工場	1997年 6月 6日	JQA(日本品質保証機構)	
高崎吉井工場	1997年10月17日	TÜV(テュフ ラインランド)	
小山工場 ※1	橋梁部門	1998年 3月13日	MSA(マネジメントシステム評価センター)
	ホンプ部門	1999年 6月22日	NK(日本海事協会)
	機械部門	2003年12月22日	NK(日本海事協会)
	環境部門 特装部門		
いわき工場	1998年12月 4日	JQA(日本品質保証機構)	
足尾箔化成工場※2	2003年 3月14日	JQA(日本品質保証機構)	
大阪工場	2003年 7月24日	JICQA(日本検査キューエイ)	

※1 2004年12月20日付にて、認証機関をNK(日本海事協会)に一体化。

※2 2005年3月1日付足尾半導体工場に改称、2006年7月1日付組織変更により、いわき工場半導体素材製造課と改称。

技術教育課発足

古河ロックドリル(株)は、油圧ブレーカ、クローラドリル製品の海外での業績が好調で、各々世界シェアの30%を占めるまでに成長しています。

製造拠点である高崎吉井工場では、サービス体制強化を図るため、2007年2月1日付けで、「技術教育課」を発足させました。国内外代理店の技術スタッフの方々を中心に徹底した技術教育を行っています。特にアフターサービスも製品性能の一環ととらえ、万全のサービス体制を整備していきます。



技術教育

肥料配布会

古河産機システムズ(株)は、農業集落排水処理施設から発生する汚泥の農地還元を行う設備をラインナップし、有機性資源の利活用の一翼を担っています。

製品名「ライマルメイト」と呼ばれる汚泥肥料化装置は、古河産機システムズ(株)のオリジナル製品で、短時間で高品質な肥料を作ることができます。生活雑排水を処理する同施設から汚泥は毎日発生しますが、年に2回程度しか施肥しないため、施設内で汚泥を肥料化し、保管します。「ライマルメイト」の石灰混合方式は長期間の保管でも成分が変質しないため、安心して使用できます。栃木県内の処理施設では、本装置にて製造された肥料の配布会が8月20日に行われ、野菜農家、果物農家、稲農家の方々が列をなして肥料を受け取っていました。肥料は普通肥料として国に登録されており、炭酸カルシウム肥料と同等の効果を十分得られている、とのことで評判も良く、当日は配布終了時刻を大幅に前倒しする程の人気ぶりでした。



肥料配布会



汚泥肥料化装置

緊急事態への準備と対応

事業継続計画の策定

当社グループ各中核事業会社では、内閣府から公開された「事業継続ガイドライン」に基づき、事業継続計画の策定に着手しています。2005年度は、まず現状確認のためのチェックを行い、各社の長所・短所を把握しました。短所に関しては解消に向けて計画を立て、2006年度の再チェック時にどれだけ改善できたかを明確にしました。各社に取り組みの差はありますが、全体的なレベルアップにつながっています。



空気呼吸器(ライフゼム)

このガイドラインの「生命の安全確保と安否確認」の項目については重要取り組み事項と位置付け、空気呼吸器(ライフゼム)の設置・日常管理に注力しています。ポンペ内の空気量を定期的にチェックし、使用可能時間が一目で分かるように表示しています。関係部署の従業員は年に1回以上装着訓練を行い、有事の際に確実に使いこなせるよう備えています。

今後も継続したチェックを行い、事業継続計画の資質向上に取り組めます。

救急救命講習会

厚生労働省によると、心疾患による年間死亡者数は年々増加傾向にあります。心停止となった傷病者にとっては、心停止から除細動実施までの時間が治療後の経過が良好であるか否かを決定する最も大切な因子です。従って救急の現場にいる一般市民が自動対外式除細動器(AED)*1を用いて、心停止から5分以内に除細動を行うことが大切となります。

当社グループにおいても、人命救助、また社会貢献活動の一環として、心肺蘇生を目的とした救急救命講習会の参加を従業員に推奨しています。今後は会社主催による救急救命講習を行うことを検討しています。



救急救命講習会

*1 [AED]
Automated External Defibrillator
心臓の心室細動の際に電気ショックを与え(電氣的除細動)、心臓の動きを戻すことを試みる医療機器。

古河機械金属グループにおける防災訓練

当社グループでは、非常事態を想定して、消火、防災、避難、呼び出し、通報・連絡などの行動が迅速かつ的確に実施できるよう、定期的に訓練を実施しています。

●実施訓練内容

①古河ケミカルズ(株)大阪工場と大阪市西淀川消防署との合同消防訓練

消防署員14名を含む総勢74名での大規模合同訓練を実施。10項目にわたる訓練を実施し、内容の充実した訓練となりました。



古河ケミカルズ(株)合同消防訓練

②古河産機システムズ(株)小山工場 環境緊急事態対応訓練

油の流出事故を想定し、30名が訓練に参加。貯水池流入口(U字溝)部分に土嚢袋を積み訓練を行い、流出防止のためには最低土嚢13袋が必要であることが確認でき、速やかに配備しました。



古河産機システムズ(株)小山工場
環境緊急事態対応訓練

③古河電子(株)いわき工場 通報・避難訓練

総勢26名が参加し、自衛消防隊による初期消火訓練終了後、通報訓練および避難訓練を実施しました。建屋の増設などにより避難指示が届き難い場所があることが発見でき、改善することができました。



古河電子(株)いわき工場
通報・避難訓練

④古河機械金属(株)本社 消防訓練

10月に行われた消防訓練は本社勤務者のほとんどが参加しました。新入社員および希望者で消火器使用訓練も実施しました。また、この訓練を機に非常持ち出し袋、ヘルメットを配布し、従業員の生命の安全確保に取り組んでいます。



本社消防訓練



非常持ち出し袋

従業員との関わり

公正平等な雇用

●従業員一人ひとりの個性を重視

古河機械金属グループが持続的に発展していくためには、優秀な人材を採用し、従業員が大いに能力を発揮できるような環境整備が大切です。こうした観点から「古河機械金属グループ企業行動憲章」に基づき、従業員一人ひとりが持つ多様な能力、専門性、技能などを幅広い視点から見つめ処遇を決定しています。

●多様な雇用制度

当社グループでは、人事処遇において性別や国籍による差別は一切していません。

これからの若年労働者の減少、雇用形態の多様化に伴って、女性の活躍やキャリア形成の支援、国籍に関係なく意欲ある人が長期的に安心して活躍できる環境整備が重要であると考えています。

主な福利厚生制度

制度名	内容
健康管理制度	●定期健康診断 ●人間ドック、脳ドック補助 ●産業医による健康相談 など
資産形成支援制度	●財形貯蓄 ●持株会 など
休暇制度	●年次有給休暇 ●永年勤続表彰特別休暇 ●失効年次有給休暇積立保存制度 ●産前産後休暇 ●育児・介護休業制度 など
余暇支援制度	●保養所利用 ●リゾート施設使用料補助 など
自己啓発支援制度	●通信教育
退職準備支援制度	●退職金 ●企業年金 など
慶弔・災害支援制度	●入院見舞金 ●災害見舞金 ●慶弔金 ●死亡弔慰金 など

●クラブ活動(高崎工場野球部)

当社グループでは、クラブ活動を通じて従業員の結束力を高めています。

古河ロックドリル(株)高崎工場の従業員で構成する野球部は、2006年6月5日から開催された第61回群馬県実業軟式野球大会に出場し、日頃の成果が実り見事ベスト4に入る活躍をみせました。



高崎工場野球部

働きやすい職場環境づくり

●セクシュアル・ハラスメントなどの禁止

セクシュアル・ハラスメントに関する服務規律や懲戒事項を就業規則に定める一方、「職場におけるセクシュアル・ハラスメントに関する方針等」で厳格に禁止し、従業員に周知するとともにいつでも閲覧できるように社内イントラネット上で公開しています。また、従業員研修を実施するなど啓発活動を行っています。

万が一、セクシュアル・ハラスメントの訴えが生じた場合には、人事総務部および各社・各所の管理課における責任者が窓口となり、申し出た従業員に対し何ら不利益を与えない、当事者のプライバシーを守る、迅速に対応する、などの配慮をしたうえで処置を行います。

●パワー・ハラスメントなどの禁止

当社グループは、「企業行動憲章」の中で、「個人の多様な価値観を認め、人権侵害や差別がなく、また公正な評価が受けられる働きがいのある企業風土づくりに努める。」と明示し、パワー・ハラスメントやジェンダー・ハラスメントを含めたあらゆる差別を禁止しています。

なお、これまでに児童労働・強制労働に関する問題は発生していません。

育児休業制度利用者のコメント

私は育児休業制度を2回取得し、非常に恵まれた職場環境であることを実感しました。1回目は復職、子育てともに不安を抱えていましたが、2回目を取得する際には、安心して育児に専念できました。成長時期の1年間を子供と一緒に過ごせたことは、子供にとっても私自身にとっても貴重なものとなりました。子育てに自信が持てたことで仕事への復職意欲も掻き立てられました。上司や同僚の理解があり育児休業制度を取得できたことに感謝し、家族はもちろん、協力してくれた両親、保育所の先生、友人の好意を無駄にせず、仕事と育児を両立させていこうと思っています。これからもこの制度を有効に利用し、仕事と育児を両立し、積極的に社会と係わる従業員が増えることを期待します。



古河ロックドリル(株)生産本部
高崎吉井工場生産部資材課 春山 歩(あゆみ)

人事制度

当社グループでは、向上心、責任感、使命感を大切に「人間尊重主義」や「実力主義」に基づく公正・公平な評価を徹底するなど、「進取の気質」が発揮される企業風土を育てています。そして、従業員の意欲導出とともに人材育成のさらなる強化を進めています。

● 職能資格等級制度

職務遂行能力の種類・性質・程度によって職能資格等級を設定した制度であり、従業員の適材適所による配置と適正な処遇を目標としています。各々の職能資格等級に必要な能力を定め、厳格に運営管理しています。当社グループにおける特徴は、職能資格等級の昇格だけでなく、降格も定め運用していることです。

● 人事考課制度

(1) 公平・適正な評価

職能資格等級制度を基礎として、従業員の一定期間内における勤務成績、意欲・執務態度および能力などを考課し、指導・育成、能力開発、適正配置などに資するとともに、賃金(昇給・増給)、賞与、退職金および職能資格等級の公平・適正化を図り、もって従業員制度の公正・円滑な運営を期することを目的としています。

(2) 対話重視の評価

当社グループでは全従業員に開示される評価基準(人事考課制度)をもとに、年1回の自己申告と年2回の上司との面接を実施しています。直属の上司が各従業員と面接し、仕事内容や業績、反省点や人事考課の評定結果をフィードバックするとともに自己申告の内容を確認したうえで助言を与え、設定した目標の確認と共有化を行い、同時に自己分析に対する上司としての評価を与えます。

これらの制度は、従業員一人ひとりの指導・育成、能力開発、適正配置などに役立てるとともに、給与や昇格の公平・適正化を図るうえで有効に機能しています。また、従業員が一定期間ごとに自己を見つめ、上司からも明確な評価を受けることで、能力開発の大前提となる自己啓発へのモチベーション向上にも効果をあげています。

● 60歳定年後の再雇用制度

当社グループでは、2006年4月に「継続雇用制度」を導入し、定年を迎える従業員で再雇用を希望する者のうち、会社が定めた基準に合致する者について再雇用を行います。この制度はベテラン従業員が蓄積したスキルを活かしながら、各々のニーズに合わせた働き方ができるシステムです。

● 古河機械金属グループのコーチ制度

当社グループのコーチ制度は、長年にわたり続いている独自の新人教育制度です。先輩社員によるマンツーマン指導により、新社会人としてのマナーや業界知識の習得など幅広く支援しています。

新入社員コーチ制度を通じて

配属後、3ヶ月ほどコーチの購買補助的業務を行ったあと、4ヶ月目から、コーチの指導のもと、研究所関係やOA機器などの購買業務を担当してきました。当初は、製品知識がなく見積り先も解らない状態でしたが、コーチを始め諸先輩の指導を基に日常の購買業務が行えるようになってきました。まだ、業務内容が十分理解できないことも多く、引続き諸先輩の指導を仰ぎながら、今後も一層の努力を重ねていきたいと考えています。

30年以上にわたって続いている当社独自の新入社員教育制度である「コーチ制度」は、業務知識から社会人としての基本的なルールの習得など、幅広く面倒を見てもらうことができ、新入社員としてはとても心強い制度であると感じましたので、是非とも継続して実施されることを希望します。



古河機械金属(株)資材部
尾崎 真菜美

外国人従業員の教育

古河ユニック(株)佐倉工場では、外国人従業員に対し、技術教育と併せ、日本語教育を実施しています。日常の安全確保と製品の品質を常にハイレベルに維持するためには従業員とのコミュニケーションは不可欠であるため、積極的に取り組んでいます。



外国人従業員の技術教育

従業員との関わり

中央労使協議会

古河機械金属(株)は、古河機械金属労働組合と労働協約を結び、相互の誠実と信頼を基調とした労使関係の確立・発展のために、双方が誠意をもってこれを遵守することを約束しています。

事業計画、経営施策・事業施策などについては、「中央労使協議会」を開催し、労使双方が意見を交換し、施策の実現に向けて取り組んでいます。

また、労働条件や人事処遇制度の変更などの施策についても、「中央労使専門委員会」における検討や労使交渉を経て、労使合意の上実施されています。



中央労使協議会

安全衛生委員会

当社グループの各社・各所店では、労働安全衛生法に基づく安全衛生委員会を毎月定期的で開催しています。さらに、従業員50人以下の組織であっても、自主的に安全衛生委員会を開催し、職場の安全衛生向上に積極的に努めています。

また、産業医による各職場視察、安全衛生委員会でのアドバイスなどを有効に活用しています。



古河ロックドリル(株)吉井工場
安全衛生委員会

産業医による健康相談

当社グループでは、定期健康診断を年1回、全従業員に実施しています。診断の結果、経過観察や再検査が必要だと判断された場合は、産業医による個別健康相談を実施しています。この健康相談では、診断結果に基づく指導や生活習慣改善のアドバイスを行うなど、従業員の健康確保に積極的に取り組んでいます。



健康相談

古河健康保険組合事務長からのコメント

従業員の心身の健康づくりは、従業員と会社に活力をもたらす重要な課題であり、古河健康保険組合では疾病の早期発見と予防に積極的に取り組んでいます。

定期健康診断の結果、要再検査の従業員には毎月産業医による健康相談を開催し、個別に改善指導などを実施しています。また、電話による健康相談なども実施しています。

従業員の皆さんが健康で充実した社会生活が送れるように活動することがわれわれの役目だと考えています。



古河健康保険組合
事務長 西川 誠

教育・研修

当社グループでは、下図の教育体系に則り系統化された教育・研修を行っています。

■教育体系図

	新入社員	実務職・企画監督職	管理職	統括職
階層別研修	新入社員導入研修 フォローアップ研修	一般職研修 総合職3年目研修 総合職中堅社員研修	新任管理職研修 課長研修	〈所店長研修〉
特別研修	入社前教育 英会話教育 TOEIC受験	安全衛生教育 人権研修		
専門・職能別研修		営業職研修	コンピュータ研修 専門知識講座への参加(公的資格取得促進を含む) 外部教育研究機関・学会への派遣	
職場内教育	安全衛生教育 OJTによる教育			
語学研修		海外派遣要員語学研修	語学研修(各所外国語研修)	
自己啓発		各種通信講座 教材、書籍などの紹介・斡旋		
人事制度と施策	コーチ制度 人事考課制度に基づく自己申告・面接		人事考課者訓練 目標管理による面接 ローテーション・国内外関連会社出向	

社会貢献活動

インターンシップなどの受入れ

当社グループおよびその関係会社では、製造拠点に学生を受入れるインターンシップなどを実施しています。

実際に、このインターンシップへ研修生として参加したことがきっかけとなり、2007年度に足尾さく岩機(株)に入社した事例もあります。

また、足尾高校は2007年3月に閉校となりましたが、今回が最後となった実習は、指導する側も実習生もいつにも増して真剣に取り組む姿が見られました。

今後も、インターンシップなど貴重な就業体験ができる機会を継続的に提供していきます。



足尾さく岩機(株)インターンシップ

◆2006年度インターンシップなど受入れ実績

工場名	詳細
古河産機システムズ(株)小山工場	栃木工業高校2年生(インターン:4名) 小山市立桑中学校1年生(工場見学:16名)
足尾さく岩機(株)	足尾高校3年生(インターン:6名)

熊野の桜周辺で草刈り

福島県いわき市好間ふるさと振興協議会が2001年から続けて行っている「熊野の桜」周辺の草刈りが2006年も7月に行われました。当日は古河電子(株)いわき工場の従業員をはじめ、当社グループ関係会社の従業員も多数参加し、周辺は見違えるほどきれいになり、人々の憩いの場所となりました。



「熊野の桜」周辺の草刈り

日本列島クリーン大作戦

古河産機システムズ(株)小山工場では、2006年5月30日【ゴミ0の日】に、小さな親切運動の重点事業である「日本列島クリーン大作戦」を行いました。小山工場の従業員50名が終業後約1時間、工場の周辺道路と、工場から約1km圏内の地域の通勤路の清掃を行い、約4m³のゴミを集め地域環境の改善に貢献しました。



古河産機システムズ(株)小山工場
クリーン大作戦

森びとプロジェクト

2006年度は、今回で第3回となる「足尾・ふるさとの森づくり」(主催:NPO法人森びとプロジェクト)が開催されました。総勢約1,000名の参加者が、幼木6,627本を植樹しました。古河機械金属(株)としては、例年同様に社有地を無償で開放しました。本イベントには当社グループ従業員も多数参加し、幼木植え込みに汗を流しました。

また、当社専用のブースを設けて会社の紹介、環境方針や環境にやさしい製品の紹介も行い、評価とご理解をいただきました。



森びとプロジェクト

緑化活動

当社グループ各社では、工場・事業所にて緑化活動の推進、維持管理活動を継続的に進めています。また、古河機械金属(株)では長年にわたり休廃止鉱山跡地の復旧、緑化活動に努めてきました。

また、当社が所有する山林(総面積は全国で約796ha)内には、スギ、ヒノキ、マツ、ブナ、ナラなど多様な樹種があり、水源かん養、防災、環境保全などに役立っています。今後も植林活動を行うとともに除間伐などを計画的に実施し、継続的に山林管理の推進に努めています。



古河機械金属(株)が所有する山林

●Topics

ロシア地元新聞に記事掲載

古河ロックドリル(株)では、鉱山用ドリルジャンボを、ロシア・ウラル連邦地区のGMK社/Uchaly鉱山でボーリングテストをしました。現地地元誌にその模様が掲載され、当社製品への期待を示すコメントが掲載されました。古河ロックドリル(株)は、主力商品の海外展開に重点をおき、ロシアをはじめ世界各地に技術および製品を提供していきます。



ロシアでのボーリングテスト

社会貢献活動

高崎労働基準監督署長賞

2006年度群馬県高崎地区産業安全衛生大会において、古河機械金属グループ中核事業会社の古河ロックドリル(株)高崎工場が、高崎労働基準監督署長賞を受賞しました。大会宣言の「いかなる状況下にあっても、労働災害をなくし、健康で活力ある快適な職場づくりをめざして、今後一層の努力を尽くす」に則り、現状に甘んずることなく積極的に取り組んでいきます。



安全標語優秀賞受賞

東京都下水道局では2006年11月1日から11月30日までを「事故予防対策強化月間」として、事故予防対策を一層強化する取り組みが実施されました。その一環として安全標語の募集を行い、古河産機システムズ(株)の神崎健二氏が優秀賞(「毎日変わる危険箇所 毎日変えない安全意識」)を受賞しました。



古河産機システムズ(株)営業本部 部長 斎藤 高明
 ポンプ営業部 課長 福地 修一
 神崎 健二

寄付活動

当社グループでは、企業理念のもと、募金などのさまざまな社会貢献活動を通じ豊かな社会づくりに貢献しています。2006年の活動内容は以下の通りです。

- ジャワ島地震寄付金
- 第44回阿仁の花火大会
- (財)日本盲導犬協会
- 日光市足尾町納涼祭
- 旧阿仁鉱山(秋田県)山神社修復工事補助など



本社人事総務部門からの募金受理

遊休地で映画撮影

古河電子(株)では旧鑄造工場跡地(福島県いわき市)の遊休地を、映画撮影のため製作会社に貸与しました。敷地内では大掛かりなオープンセットが築かれ、集められたエキストラは1日だけで200人を超える規模で、準備から撮影終了までの行程は地元で経済効果をもたらしました。



(中央)古河電子(株)社長 小長谷 保平

Topics

ユニック/ミニクローラークレーン

ミニクローラークレーンは、建設中のビル屋内作業から不整地現場での作業まで、さまざまな現場で威力を発揮して、クレーン作業をこなすクローラ架装式クレーンです。日本国内はもとよりヨーロッパでも高評価を得ています。

ヨーロッパ向けのミニクローラークレーンは、高レベルな静かさとクリーンな作業環境を求められているため、ほとんどが電動モータ仕様(AC400V仕様)です。電気のない屋外では、電動モータを使用せずにエンジンで稼動することもできます。



ミニクローラークレーン

主な展示会への出展

古河機械金属グループにおける2006年度の主な展示会など出展状況は次の通りです。2005年度の2倍以上の出展となり、海外での展示会にも出展するなど、積極的に事業展開を図っています。



A  
Bauma China 2006
 11月21～24日 上海新国際博覧中心
 古河ユニック(株) 古河ロックドリル(株)

B 11月7～10日 幕張メッセ
国際粉体工業展 2006
 古河産機システムズ(株)

C 10月3～5日 早稲田大学国際会議場ロビー
国際建築ロボットシンポジウム2006
 (パネル展示)
 古河ユニック(株)

D 10月12～14日 夢メッセみやぎ
環境メッセ東北 2006
 古河ユニック(株)

E 
 9月27～29日 東京ビッグサイト
第33回国際福祉機器展
 古河機械金属(株)研究開発本部

F 7月7～8日 幕張メッセ
グランドフェア 2006
 古河ユニック(株)
 古河産機システムズ(株)

G 
 7月12～14日 東京ビッグサイト
国際モダンホスピタルショー 2006
 古河機械金属(株)研究開発本部

H 
 5月23～26日 東京ビッグサイト
2006NEW環境展 (N-EXPO2006)
 古河ロックドリル(株)

J 
 10月4～6日 東京ビッグサイト
食品開発展 2006
 古河産機システムズ(株)

I 11月8～10日 学術総合センター
Optics & Photonics Japan
 古河機械金属(株)研究開発本部

L 10月21～22日 岡崎城の南
岡崎ストーンフェア
 古河ユニック(株)

M 7月5～7日 ホテルサンバレー富士見
第25回電子材料シンポジウム
 古河機械金属(株)半導体装置事業室

K 
 7月12～14日 幕張メッセ
InterOpto 2006
 古河機械金属(株)技術研究所
 古河電子(株) 古河ケミカルズ(株)

N 11月8～9日 ナゴヤドーム
建設技術フェア 2006in中部
 古河ユニック(株)

O 
 7月13～16日 幕張メッセ
CONET2006 平成18年度建設機械と施行技術
 古河ロックドリル(株) 古河ユニック(株)

P 5月20～21日 高松市庵治町
庵治ストーンフェア 2006
 古河ユニック(株)

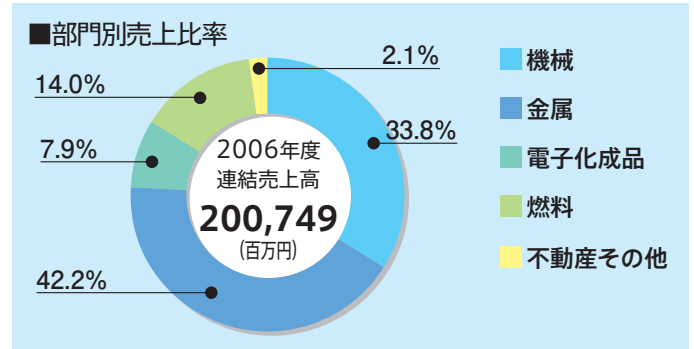
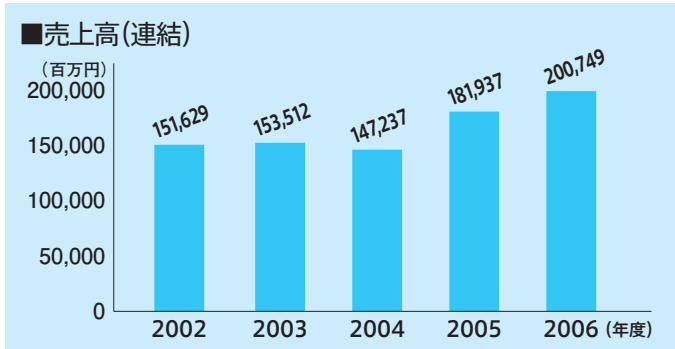
Q 
 7月25～28日 インテックス大阪
循環のみちを拓く「下水道展'06大阪」
 古河産機システムズ(株)

R 
 10月22～23日 広島県竹原市竹原工業・流通団地
森林・林業・環境機械展示実演会
 古河ユニック(株)
 古河ロックドリル(株)

株主・投資家との信頼構築のために

古河機械金属グループのIR活動の目的は、株主・投資家の皆様との信頼関係の構築を通じ、企業・事業内容の理解を促進し、証券市場から企業価値の適正な評価を得ることです。企業価値のさらなる向上を目指し、IR活動によって得たステークホルダーの皆様からの声を経営にフィードバックしていきます。

詳しくは、<http://www.furukawakk.co.jp/ir/index.html> をご参照ください。



2006年度のIR活動概要

- 決算発表(年度、中間、四半期2回)
- 機関投資家、アナリスト向け決算説明会(年2回開催)
- 機関投資家、アナリストなど個別ミーティング
- 投資家向けメール配信サービスの実施

ホームページでの主な情報開示

- グループ経営体制への移行について
- 中期経営計画 ● 連結財務ハイライト
- コーポレートガバナンス
- IRライブラリー
(決算短信、株主の皆様へ(報告書)、アニュアルレポートなど)
- IRカレンダー ● 株価情報 ● 株式の状況 ● 株主メモ
- よくあるご質問への回答 ● 株主総会情報

刊行物



株主の皆様へ(報告書)

- この他、インベスターズガイド、アニュアルレポート(英文・和文)、有価証券報告書、決算短信を発行しています。

中期経営計画進捗状況

当社グループは、創造的な付加価値製品・サービスをグローバルに展開していくことにより、業容の拡大と企業価値の向上にグループ一丸となって取り組んでいます。機械製品では、引続き海外展開を強化し、業容拡大を図ります。素材部門では、高付加価値結晶製品の開発と市場投入、とりわけ窒化ガリウム基板の開発と量産体制の確立に注力していきます。財務体質強化では、引続き有利子負債の削減に努めていきます。

2005年4月からスタートした3年間の中期経営計画では、2007年度の営業利益105億円と、3年間での有利子負債の300億円削減を目標としています。営業利益は2006年度で168億円と、2005年度に引き続き目標値を上回りました。また、有利子負債(社債および借入金)は、2007年3月末までの2年間で274億円減と順調に削減しています。

今後とも業容拡大により、市況に左右されない安定的な収益拡大構造の構築に努めます。

編集後記

古河機械金属グループは2003年より毎年、環境報告書を発行し、今回で5回目の発行となります。報告書に求められる内容は年々変化しており、当社グループでは2005年に「環境報告書」から「環境・社会報告書」に名称を変更いたしました。2006年度は、企業の社会的責任が厳しく問われる時代のニーズを踏まえ、当社グループにおける「お客様との関わり」、「緊急事態への準備と対応」、「社会貢献活動」などの内容を充実いたしました。

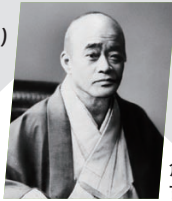
今後とも本報告書を通じて当社グループの環境、社会などへの活動をご紹介します。ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを深めていく所存です。

また、同封いたしましたアンケート用紙でも忌憚のないご意見・ご感想をいただければ幸いです。

古河機械金属(株) 環境保安管理部

沿革

1875 ●草倉銅山(新潟県)の経営を開始(創業)
(明治8年)



創業者:
古河市兵衛

1877 ●足尾銅山(栃木県)の経営を開始
(明治10年)

1900 ●足尾銅山に機械工場を設置し、機械部門へ進出
(明治33年)

1905 ●個人経営から会社組織に変更し、古河鋳業会社とする
(明治38年)

1911 ●古河合名会社に組織を変更
(明治44年)

1918 ●古河合名会社の鋳山部門を独立して古河鋳業株式会社を設立
(大正7年)



古河鋳業(株)
東京本店

1941 ●古河合名会社と古河鋳業株式会社が合併、古河鋳業株式会社として現在の形態となる
(昭和16年)

1944 ●小山工場を建設
(昭和19年)
●大阪製錬(株)を買収して化学部門へ進出

1954 ●フィンランドのオートクンプ社から自溶製錬技術を導入
(昭和29年)



自溶炉

1971 ●「環境管理委員会規程」制定
(昭和46年)
●機械部門に吉井工場を建設

1972 ●「環境法規委員会規程」制定
(昭和47年)
●電子材料部門にいわき工場、日野研究所を建設
●英文社名をFURUKAWA CO.,LTD.に変更

1973 ●壬生工場を建設
(昭和48年)

1987 ●土地業務部を「環境業務部」へ改称
(昭和62年)
●「開発委員会規程」制定
●(株)ユニック(トラッククレーン製造)を買収、同社製造部門を譲り受け当社佐倉工場とする



日本初の油圧式積載型
トラッククレーンUNIC100型

1989 ●社名を「古河鋳業株式会社」から「古河機械金属株式会社」に変更
(平成元年)

1993 ●「環境保全に関する基本方針」制定
(平成5年)
●「製品安全委員会規程」制定

1999 ●素材総合研究所を茨城県つくば市に移転
(平成11年)



素材総合研究所
(つくば市)

2000 ●商品研究所および技術研究所を新設
(平成12年)

2001 ●「危機管理委員会規程」制定
(平成13年)
●ユニック本部佐倉工場でISO14001認証取得

2002 ●いわき工場で金属ヒ素のリサイクルを開始
(平成14年)
●環境業務部を「環境保安管理部」へ改称
●機械本部小山工場でISO14001認証取得
●「環境管理基本理念」および「環境保全行動方針」制定
●半導体装置事業室を新設

2003 ●環境報告書発行(初版)
(平成15年)



●電子材料本部素材総合研究所でISO14001認証取得
●環境保全業務担当者会議を開始
●古河機械金属(株)環境保安管理部による全事業所の「環境保全監査」開始
●「グリーン購入推進ガイドライン」制定
●古河不動産(株)を合併し、不動産本部を設立

2004 ●環境報告書発行(第2回)
(平成16年)
●開発機械本部高崎工場・吉井工場でISO14001認証取得

●化成品本部大阪工場でISO14001認証取得
●電子材料本部いわき工場でISO14001認証取得
●「製品安全委員会規程」改正
●「危機管理委員会規程」を「危機管理・コンプライアンス委員会規程」に改定
●金属製錬事業を会社分割し、古河メタルリソース(株)を設立

2005 ●環境・社会報告書発行(第3回)
(平成17年)
●「個人情報保護方針」制定

●「機械事業」「金属事業」「電子化成品事業」を会社分割により分社し、古河機械金属グループとしての経営体制へ移行

●監査室の新設
●「環境管理委員会規程」改正
●「環境法規委員会規程」改正
●「危機管理・コンプライアンス委員会規程」改定
●「コンプライアンス規程」制定

●「内部通報制度」新設
●「古河機械金属グループ 企業行動憲章」制定
●「古河機械金属グループ 役員行動基準」制定
●「開発委員会規程」改正
●「産業財産権管理規程」制定
●「独占禁止法遵守マニュアル」作成
●「古河掛水倶楽部」を文化財登録として文化庁へ申請手続きを実施



掛水倶楽部全景

2006 ●環境・社会報告書発行(第4回)
(平成18年)
●医療廃棄物処理施設(群馬リサイクルセンター(株))操業開始

●「内部情報管理及びインサイダー取引防止に関する規程」制定
●「古河機械金属グループ製品安全委員会規程」制定
●「産業財産権管理規程」改正

2007 ●環境・社会報告書発行(第5回)
(平成19年)
●「輸出管理規程および輸出管理規程運用細則」制定



Next...

 **古河機械金属株式会社**

環境保安管理部

〒100-8370 東京都千代田区丸の内二丁目2番3号 (丸の内仲通りビル)

TEL 03-3212-6571 FAX 03-5220-9766

URL <http://www.furukawakk.co.jp>



この報告書は、環境に配慮したFSC森林認証取得用紙とVOC(揮発性有機化合物)フリーインキを使用しています。

古河機械金属株式会社 環境・社会報告書2007:2007年9月発行